

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡 辺 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719—0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719—0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡 辺 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第2四半期 連結累計期間 | 第43期 第2四半期 連結累計期間 | 第42期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 42,481 | 42,080 | 88,823 |
| 経常利益 (百万円) | 1,798 | 1,255 | 3,708 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 853 | 710 | 1,891 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 850 | 710 | 1,895 |
| 純資産額 (百万円) | 24,459 | 23,324 | 23,317 |
| 総資産額 (百万円) | 40,625 | 38,888 | 41,011 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 37.51 | 31.63 | 83.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 60.2 | 60.0 | 56.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 500 | 64 | 4,186 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,993 | △4,585 | 1,869 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,092 | △784 | △3,343 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 12,498 | 8,503 | 13,808 |

| 回次 | 第42期 第2四半期 連結会計期間 | 第43期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 27.30 | 24.03 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による自粛ムードが和らぎ消費マインドが回復基調にあるものの、原発事故の影響による電力供給への不安、欧米をはじめ海外景気の下振れ、さらに資源価格の高騰や円高傾向の加速など、先行きは不透明な状態が続きました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、食の安全に対する懸念や食材価格の高騰、さらには一部地域における電力使用制限令の実施など企業を取り巻く事業環境は一般に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き中期経営計画「A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011」に則って、「足元固め」をしっかりと行うとともに、将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。さらには、お客様に安全で安心な商品を提供するとともに、多様化する消費者ニーズに対応した新商品の開発・投入と併せて、効果的な広告宣伝活動を積極的に展開してまいりました。

東日本大震災の影響につきましては、直営店の被害は軽微なものに留まりましたが、一方、東北地方を中心としたフランチャイズ店舗においては広範囲で全壊を含む被害が発生しました。当社グループは、復興に向けて被災地への寄付やボランティア活動など様々な支援活動に参加するとともに、ケンタッキーフライドチキン（K F C）チェーンにおいては子供たちへの支援プロジェクト「カーネルKids with Smile Project」を、ピザハットチェーンにおいては「東日本支援プロジェクト」を立ち上げるなど、全チェーンを挙げて、復興支援活動に取り組んでまいりました。

なお、震災に伴い当初、売上、利益共に一定の影響を受けましたが、震災からの復興が進むにつれて当社グループの事業環境も改善し、当社第2四半期には収益性も大きく改善しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は420億8千万円（対前年同期比0.9%減）、営業利益は12億2千3百万円（同28.8%減）、経常利益は12億5千5百万円（同30.2%減）、四半期純利益は7億1千万円（同16.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

①KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「KFC事業の活性化」の実現に向け、積極的な活動を展開してまいりました。6月末には、骨なし辛口チキンの新商品「ハラペーニョボンレス」と夏場の人気定番商品「レッドホットチキン」を同時発売、また、7月後半からは人気アニメ「ワンピース」のキャラクターをデザインしたKFC特性マグつきメニューや新サンド商品「ローストチキンラップ」を発売し、夏休み需要の最大化を図りました。そして9月には、女優の綾瀬はるかさんとのコラボで開発した新デザート「綾瀬はるかのメイプルアップルパイ」、KFC創業者カーネル・サンダースの誕生日を記念した「カーネルズデーパック」、骨つきチキンの新商品カリカリ衣の「南蛮だれチキン」を発売するなど、話題づくりを通じた更なる売上拡大を目指しました。

さらには、共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」は6月に一部店舗を除き全国導入を行い、また、話題のコミュニケーションツール「Facebook」の運用を7月より開始するなど、更なる顧客層の拡大に向けた取り組みを開始しております。

なお、昨年7月に「チキンの新しい体験」をテーマに開発した「次世代店舗デザインコンセプト」は、本年7月にはドライブスルーとして初めて江の島店に導入するなど、全国においても新規出店及び店舗改装時に積極的な展開を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は340億2千9百万円（対前年同期比1.7%減）、営業利益は31億7千8百万円（同7.9%減）となりました。

②ピザハット事業

当第2四半期連結累計期間は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、中期経営計画「ABR2011」の重点施策である「ピザハット事業の黒字化」の実現に向け、「おいしさ、もっと」を新しいスローガンとして活動を展開してまいりました。7月には、北海道産モッツァレラチーズを贅沢に使用した新商品「フレッシュモッツァレラシリーズ3種」を発売し、また、9月には秋限定の新商品「ポルチーニソースの贅沢ピザハットグルメ」を発売しました。また、新商品発売に合わせ、タレントの香取慎吾さんを起用したキャンペーンを全地域で展開するなど、話題づくりを通じた更なる売上の拡大を目指しました。

さらに、5月に一部店舗を除き全国導入を行った新ウェブオーダーシステム（WOS）及び共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」を活用したセールスプロモーションを展開し、顧客利用意向の促進・利用頻度増への取り組みを開始し、売上高の増加を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は78億1百万円（対前年同期比2.0%増）、営業損失は1億3千2百万円（同134.6%増）となりました。

③その他事業

当社グループにおいては、中期経営計画「A B R 2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ピザや旬の食材を使用したパスタ、デザート、惣菜などのメニューラインアップを充実させ、さらには、朝市を開催するなどして顧客の再来店率の向上を図りました。また、一部価格の見直しや一部店舗で客席数の増設を行うなど、売上拡大施策や収益改善に積極的に取り組みました。

これらの結果、当期間においては継続的な売上伸長に伴う収益改善に成果を見せました。しかしながら、将来の事業規模拡大に向けた開発費、教育・人件費負担により、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は2億5千万円（対前年同期比12.6%増）、営業損失は3千7百万円（同54.2%減）となりました。

なお、ピザハット・ナチュラルにおいては、4店舗での2年余りのテスト運営の結果、事業モデル確立への目途が立ったことから、事業展開を見据えた次の検証ステージに着手しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は21億2千3百万円減少し、388億8千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少33億4百万円、売掛金の増加2億4千5百万円、有価証券の増加9億9千9百万円、繰延税金資産の減少2億1千4百万円及び無形固定資産の増加2億5千9百万円等によるものであります。

負債は21億2千9百万円減少し、155億6千4百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少9億6千5百万円、未払法人税等の減少6億9千9百万円及び賞与引当金の減少4億4千5百万円等によるものであります。

純資産は233億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、自己資本比率は60.0%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上7億1千万円、剰余金の配当による減少5億6千3百万円及び自己株式の取得による減少1億4千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して39億9千4百万円減少し、85億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6千4百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億6百万円、減価償却費11億3千7百万円、賞与引当金の減少4億4千5百万円、売上債権の増加2億1千9百万円、たな卸資産の増加1億6千7百万円、未払金の減少4億3千1百万円及び法人税等の支払9億7千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは45億8千5百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出60億円、定期預金の払戻による収入50億円、有価証券の取得による支出20億円及び有形・無形固定資産の取得による支出17億1千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億8千4百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千6百万円及び自己株式の取得による支出1億4千万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,953,000 |
| 計 | 49,953,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 22,783,000 | 22,783,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 22,783,000 | 22,783,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | — | 22,783,000 | — | 7,297 | — | 1,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 14,769 | 64.82 |
| 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 JT恵比寿南ビル | 326 | 1.43 |
| 日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会 | 東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 JT恵比寿南ビル | 295 | 1.29 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエアZ棟) | 110 | 0.48 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエアZ棟) | 69 | 0.30 |
| キューピー株式会社 | 東京都渋谷区渋谷1丁目4-13 | 67 | 0.29 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 66 | 0.28 |
| シービーエヌワイデイエフエイ インベストメントトラストカン パニージャパニーズスモールカン パニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 63 | 0.27 |
| 株式会社ニチレイフーズ | 東京都中央区築地6丁目19-20 ニチレイ東銀座ビル | 58 | 0.25 |
| 株式会社マルハニチロ食品 | 東京都江東区豊洲3丁目2-20 | 56 | 0.24 |
| 計 | — | 15,880 | 69.70 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 326,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,248,000 | 22,248 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 209,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 22,783,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 22,248 | — |

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式816株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式) | 東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号 | 326,000 | — | 326,000 | 1.43 |
| 計 | — | 326,000 | — | 326,000 | 1.43 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日) |
|-------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,808 | 12,503 |
| 売掛金 | 3,195 | 3,440 |
| 有価証券 | 1,180 | 2,180 |
| 商品 | 522 | 702 |
| 原材料及び貯蔵品 | 149 | 137 |
| 前払費用 | 456 | 497 |
| 短期貸付金 | 10 | 9 |
| 繰延税金資産 | 719 | 505 |
| その他 | 755 | 698 |
| 貸倒引当金 | △248 | △196 |
| 流動資産合計 | 22,549 | 20,479 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,594 | 2,592 |
| 土地 | 2,862 | 2,862 |
| その他（純額） | 1,772 | 1,696 |
| 有形固定資産合計 | 7,228 | 7,151 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13 | 10 |
| ソフトウェア | 1,337 | 2,156 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,076 | 526 |
| その他 | 127 | 120 |
| 無形固定資産合計 | 2,555 | 2,814 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 154 | 153 |
| 差入保証金 | 6,216 | 6,114 |
| 繰延税金資産 | 2,057 | 1,955 |
| その他 | 421 | 390 |
| 貸倒引当金 | △172 | △170 |
| 投資その他の資産合計 | 8,678 | 8,443 |
| 固定資産合計 | 18,461 | 18,409 |
| 資産合計 | 41,011 | 38,888 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,680 | 5,850 |
| 未払金 | 4,269 | 3,304 |
| リース債務 | 140 | 178 |
| 未払法人税等 | 1,044 | 345 |
| 未払費用 | 213 | 178 |
| 賞与引当金 | 873 | 427 |
| 役員賞与引当金 | 64 | — |
| 資産除去債務 | 6 | 6 |
| その他 | 753 | 786 |
| 流動負債合計 | 13,046 | 11,077 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 359 | 370 |
| 退職給付引当金 | 2,505 | 2,572 |
| 役員退職慰労引当金 | 106 | 42 |
| ポイント引当金 | 111 | 106 |
| 長期前受収益 | 394 | 214 |
| 資産除去債務 | 624 | 617 |
| その他 | 546 | 563 |
| 固定負債合計 | 4,648 | 4,487 |
| 負債合計 | 17,694 | 15,564 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,297 | 7,297 |
| 資本剰余金 | 10,430 | 10,430 |
| 利益剰余金 | 6,105 | 6,253 |
| 自己株式 | △531 | △672 |
| 株主資本合計 | 23,301 | 23,308 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16 | 15 |
| 純資産合計 | 23,317 | 23,324 |
| 負債純資産合計 | 41,011 | 38,888 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 42,481 | 42,080 |
| 売上原価 | 22,631 | 22,582 |
| 売上総利益 | 19,850 | 19,498 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 18,133 | ※ 18,274 |
| 営業利益 | 1,717 | 1,223 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 6 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 受取賃貸料 | 101 | 106 |
| その他 | 4 | 11 |
| 営業外収益合計 | 120 | 126 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 7 |
| 店舗改装等固定資産除却損 | 24 | 31 |
| 賃貸費用 | — | 46 |
| その他 | 7 | 9 |
| 営業外費用合計 | 38 | 94 |
| 経常利益 | 1,798 | 1,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39 | 0 |
| 営業権売却益 | 41 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | — |
| 収用補償金 | 24 | 41 |
| その他 | 13 | 40 |
| 特別利益合計 | 124 | 82 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 19 | — |
| 固定資産除却損 | 9 | 14 |
| 店舗閉鎖損失 | 15 | 1 |
| 早期割増退職金 | 9 | 6 |
| 減損損失 | 7 | 8 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 466 | — |
| その他 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 535 | 31 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,387 | 1,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 271 | 279 |
| 法人税等調整額 | 262 | 316 |
| 法人税等合計 | 533 | 595 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 853 | 710 |
| 四半期純利益 | 853 | 710 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 853 | 710 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △2 | △0 |
| 四半期包括利益 | 850 | 710 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 850 | 710 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,387 | 1,306 |
| 減価償却費 | 1,091 | 1,137 |
| 減損損失 | 7 | 8 |
| 有形固定資産除却損 | 33 | 36 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △21 | △0 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △14 | △53 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 428 | △445 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △300 | △64 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 39 | 67 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △9 | △64 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 7 | △5 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 | △8 |
| 支払利息 | 6 | 7 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 466 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 153 | △219 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △367 | △167 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 555 | 170 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △717 | △431 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △1,343 | △34 |
| 前受収益の増減額(△は減少) | △90 | △90 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △49 | △76 |
| 収用補償金 | △24 | △41 |
| その他 | △42 | 7 |
| 小計 | 1,185 | 1,038 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 | 7 |
| 利息の支払額 | △6 | △7 |
| 法人税等の支払額 | △694 | △973 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 500 | 64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,000 | △6,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,000 | 5,000 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △2,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,800 | — |
| 店舗譲渡による収入 | — | 31 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △617 | △622 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 138 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △526 | △1,090 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 貸付けによる支出 | △3 | △3 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 5 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △85 | △63 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 283 | 161 |
| その他 | △1 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,993 | △4,585 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △10 | △140 |
| リース債務の返済による支出 | △61 | △76 |
| 配当金の支払額 | △1,020 | △566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,092 | △784 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,402 | △5,304 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,096 | 13,808 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 12,498 | ※ 8,503 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 諸給与金 | 7,322百万円 | 7,239百万円 |
| 地代・家賃 | 2,218百万円 | 2,159百万円 |
| 広告宣伝費 | 1,715百万円 | 1,991百万円 |
| 減価償却費 | 993百万円 | 969百万円 |
| 特許料 | 638百万円 | 633百万円 |
| 退職給付費用 | 232百万円 | 253百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | △53百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 428百万円 | 427百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6百万円 | 6百万円 |
| ポイント引当金繰入額 | 7百万円 | △5百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 15,998百万円 | 12,503百万円 |
| 有価証券 | 299百万円 | 2,180百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △3,500百万円 | △4,000百万円 |
| MMF及びCP以外の有価証券 | △299百万円 | △2,180百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,498百万円 | 8,503百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,024 | 45.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 1,706 | 75.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 563 | 25.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月16日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 561 | 25.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月28日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|--------|
| | KFC事業 | ピザハット事業 | その他事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,612 | 7,647 | 222 | 42,481 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 34,612 | 7,647 | 222 | 42,481 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,452 | △56 | △82 | 3,313 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 3,313 |
| 全社費用(注) | △1,596 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,717 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|--------|
| | KFC事業 | ピザハット事業 | その他事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,029 | 7,801 | 250 | 42,080 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 34,029 | 7,801 | 250 | 42,080 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,178 | △132 | △37 | 3,007 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 3,007 |
| 全社費用(注) | △1,784 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,223 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 37.51円 | 31.63円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 853 | 710 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 853 | 710 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,757 | 22,468 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 561百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。